

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03284

研究課題名(和文)新資料の精査に基づく金正日体制の存続要因検証

研究課題名(英文)A Study of Kim Jong-Il Regime's Survival Factor Based on New Documents

研究代表者

磯崎 敦仁 (ISOZAKI, Atsuhito)

慶應義塾大学・法学部(日吉)・准教授

研究者番号：40453534

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本が得意としてきた公開情報の質的量的精査の手法を援用し、北朝鮮の新資料も用いて金正日体制の存続要因を検証した。北朝鮮から発信される情報はプロパガンダに過ぎないとの批判を受けつつも、依然として検証の余地があるものであり、金正日体制が国内外の厳しい状況をいかに克服しようとしたのかがよく分かるものであった。とりわけ国内では「先軍」のスローガンを掲げて体制を引き締め、その後の新たな外交・経済政策に向かうための基礎を構築していった。

研究成果の概要(英文)：Japanese researchers have shown a superior ability to examine public information diligently and rigorously not only in quantitative nature but also qualitative. Although available information for the study of North Korean politics has become more diversified, and its official documents are criticized for being nothing more than propaganda, the examination of these documents is still valuable. By studying the materials that I newly obtained, it could become clear just how the Kim Jong-il's rule has managed to dominate in the harsh domestic and international arenas.

研究分野：北朝鮮政治

キーワード：北朝鮮

1. 研究開始当初の背景

(1) 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)では、1948年の建国以来、金日成(ム・イルソク)金正日、金正恩(ム・ジヨソク)と親子三代にわたる統治が続いている。とりわけ金日成政権(1948-1994)は、45年10ヶ月にも及び、それは世界的に見ても超長期政権というべきものであった。そして金正日政権(1994-2011)は、冷戦終結後も一貫して「社会主義」を掲げつつ、三代世襲を成し遂げ、金正恩政権(2011-)に至っている。

1990年代にはいわゆる「崩壊」、体制移行ないし体制転換の可能性について盛んに議論されたが、その後20年間、東欧や中東諸国で発生したような市民革命も軍事クーデタも発生しなかった。そればかりか、中国やベトナム、ラオスのように改革開放の道を選択することもなかった。本研究では、金正日政権期を中心に、北朝鮮政治体制が長期化した背景について独自に入手した新資料の精査をもとに検証することにした。

(2) 北朝鮮はその閉鎖性ゆえ実証的研究には難しい対象と見られてきたが、ソ連研究・中国研究から学んだ一次資料の精査手法によって、日本の研究者も大きな成果を収めてきた。旧ソ連・東欧等の外交文書に加え、近年では北朝鮮の「内部文書」と呼ばれる流出文書、亡命者・脱北者証言等が一部利用可能になり、検証すべき資料は多様化傾向にある。しかし、それら新資料を従来の一次資料と結びつけて複眼的に検証する努力は欠如していたと言わざるを得ない。

とりわけ韓国との体制間競争に敗北し、冷戦終結や中韓関係正常化に伴う国際的孤立、金日成死去、食糧危機等を経験して、新たに変容を迫られた衰退期ないし移行期に関する研究は、資料的制約も相俟って、目覚ましい進展を見せていない。韓国における北朝鮮研究は、1987年の民主化以降、質的・量的に飛躍的な発展を見せたが、研究対象があまりに細分化され、金正日政権期の政治体制を正面から総体的に扱った研究は意外にも多くない。また、軍事クーデタの防止策に関する研究は出てきているが、市民革命の防止策まで視野に入れた研究はわずかである。

2. 研究の目的

本研究は、北朝鮮・金正日体制護持の国内的要因を明らかにし、その普遍性と特殊性について検証するものである。重要資料でありながら、きわめて入手困難と言われてきた新資料の解析が主軸となった。北朝鮮政治研究で活用すべき資料は多様化傾向にあるが、同国の公式資料は、プロパガンダに過ぎないと批判を受けつつも、依然として検証の価値がある。新資料の精査によって、金正日体制が厳しい国内外環境をいかに克服しようとしたかを明らかにするとともに、同体制を他の社会主義体制や全体主義体制との比較の

中で位置付けるよう心掛けた。

3. 研究の方法

(1) 金正日の著作や『労働新聞』といった従来資料に加え、新資料においてもいかなる体制護持の論理が構築されていたのか、論調分析を進めた。重要論説のほか、最高指導者の演説や論文といった「労作」については、キーワードの出現回数にも着目した。さらに、従来の文献資料では把握しづらかった北朝鮮の政府・党機関に関する考察を深めた。

(2) 文献資料の精査は当然のことながら、それを補完しうる証言の収集も無視できない。具体的には、既に延べ3万名を上回った韓国への亡命者・脱北者のうち、北朝鮮政治体制論研究に有益と考えられる人物の選定を行い、聞き取り調査を行った。これにより、文献資料では構成しきれない事実関係も含めた、金正日体制の全体像を描くための素材を収集した。

(3) 本研究で重視した新資料以外の北朝鮮史料についても、各地で旺盛に収集した。韓国では、豊富な北朝鮮資料を擁する韓国統一部北韓資料センター、北韓大学院図書室等で資料の所在を詳細に確認し、この分野に詳しい各国の北朝鮮研究者への意見聴取も行った。

4. 研究成果

(1) 第一年目の研究成果の概要は次の通りである。

金正日国防委員長の著作や『労働新聞』といった従来資料に加え、北朝鮮政治に関する新資料を用いて、いかなる体制護持の論理が構築されていたのか、論調分析を進めた。さらに、従来の文献資料では把握しづらかった北朝鮮の政府・党機関に関する考察を深めた。

研究の成果は、学術雑誌への論文投稿や学会発表等で提示した。個人支配体制概念の金正日体制への適用を試み、その普遍性を考察するとともに、体制長期化に資した特殊性を抽出した。北朝鮮政治研究において入手可能な資料が多様化し個別研究が急速に蓄積されるようになった昨今、その体制を比較政治学の土俵で論じうる余地は相対的に大きなものとなったとの問題意識による。

文献の精査は順調に進めることができたものの、それを補完しうる証言の収集は不足している。また、環境の変化もあり、当初予定していた国外出張を十分に行なうことができなかったのは反省点であった。

(2) 第二年目の研究成果の概要は次の通りである。

二年目となる2016年度も、金正日国防委員長の著作や朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』といった従来資料に加え、北朝鮮政治に関する新資料を用いて、いかなる体

制護持の論理が構築されていたのか、論調分析を進めた。さらに、従来の文献資料では把握しづらかった北朝鮮の政府・党機関に関する考察を深めた。

研究の成果は、学術雑誌への寄稿や国際シンポジウム、ワークショップ等での口頭発表で提示した。個人支配体制概念の金正日体制への適用を試みた論考等については英文での公表準備を進め最終年度に刊行するはこびとなった。

一年間を通じて、英語で成果を公表することに重点を置いたことになる。とりわけ米国においては核・ミサイル及び人権問題を中心に北朝鮮をとりまく諸問題への関心が高まっているにもかかわらず、一次資料に基づいた基盤研究は限定的であるとの問題意識による。その過程において米国の北朝鮮研究者との共著論文を執筆するなど、微力ながらも研究の幅を広げることができたと考える。

その内容としては、北朝鮮が国際情勢を敏感に感知しながら体制護持に資することについてはそれを教訓として政策に反映させてきた点などを整理した。例えば、金正日政権において、1989年のルーマニアや中国の民主化運動を見て「先軍政治」を確立するに至った事実や、核開発計画を放棄したことによって体制崩壊に至った他国の状況を見て「核大国」を誇示するようになった事実である。

資料の精査に時間を要したものの、研究成果の公表については断片的ながらも進めることができた。

(3) 最終年度における研究成果の概要は次の通りである。

資料の精査を急ぐとともに、学会発表及び論文の公開を行った。これまでの資料精査の蓄積から、金正日政権はいくつもの国内外危機を乗り越えて体制護持を図りつつ現在の金正恩政権に繋いだ。その中でも重要な危機は二つあるとの結論に至った。

第一に、1990年代の「苦難の行軍」である。直接的な契機はソ連・東欧諸国における社会主義体制の崩壊に伴う経済危機であったが、北朝鮮国内ではそれに加えて金日成主席の死去も要因に数えられている。これまで進めてきた「先軍政治」に関する研究とともに集大成する必要がある。

第二に、2000年代末の後継者問題である。2008年8月に金正日国防委員長が脳卒中で倒れたことが直接的契機であったが、短期間で後継者を内定、さらには党代表者会を通じて公表することで体制護持が図られた。後継者に内定した当時、金正恩氏は20代半ばの若さであったが、迅速な後継者擁立を盤石な官僚体制が支えることによって体制は政治変動を起こすことがないまま存続されたのである。

三年間資料に向き合ってきたが、北朝鮮側は朝鮮労働党正史の増補版発刊など一部歴史の修正作業も進めており、新たな資料を

次々に刊行している。よりシステマティックに資料精査の作業を進める必要性を感じざるを得なかった。また、時機を得た国外出張によって、研究上のヒントを多く得たばかりか、実証性を高めることができた。最終年度においても英語による発信を心掛けた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

ISOZAKI Atsuhito, 「A Discourse Analysis on New North Korean Documents Kulloja」『教養論叢』139号、査読無、2018年、79-90頁。

磯崎敦仁「北朝鮮の個人支配体制」『法学研究』89巻3号、査読無、2016年、161-184頁。

磯崎敦仁「金正恩政権初期における朝鮮労働党中央委員会機関誌」『教養論叢』137号、査読無、2016年、235-271頁。

〔学会発表〕(計6件)

ISOZAKI Atsuhito, A Discourse Analysis on New DPRK Documents, The 13th ISKS International Conference of Korean Studies, 2017.

ISOZAKI Atsuhito, Panic on the Peninsula: Overreacting to the North Korean "Crisis", 2017 Summit Forum on Korean Peninsula Studies, 2017.

ISOZAKI Atsuhito, Understanding the North Korean Regime: Research Perspectives from Japan and the United States, Understanding the North Korean Regime: Research Perspectives from Japan and the United States at The Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2017.

ISOZAKI Atsuhito, An Approach to the Policy Making under Kim Jong-un, Alliance Policy for Today's North Korea at Carnegie Endowment for International Peace, 2016.

ISOZAKI Atsuhito, New Discourse Analysis on North Korea, Contemporary Influences on North Korean Foreign Policy at US National Defense University, 2016.

ISOZAKI Atsuhito, 北朝鮮の冷戦終結認識と「先軍」, The 12th ISKS International Conference of Korean Studies, 2015.

〔図書〕(計2件)

ISOZAKI Atsuhito, "Understanding the North Korean Regime," Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2017,

67pages.

磯崎敦仁他『新版 北朝鮮入門』東洋経済
新報社、2017年、総305頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯崎敦仁 (ISOZAKI, Atsuhito)

慶應義塾大学・法学部(日吉)・准教授

研究者番号：40453534